

(1) 将来人口の見通し

① 国立社会保障・人口問題研究所の推計人口

- ・今後も人口減少が続き、市全体の人口は令和27年(2045年)には約71,800人(約18,500人減)になると見込まれています。
- ・高齢化率は今後30年間で約13%増加し、令和27年(2045年)には37.9%に達すると見込まれています。

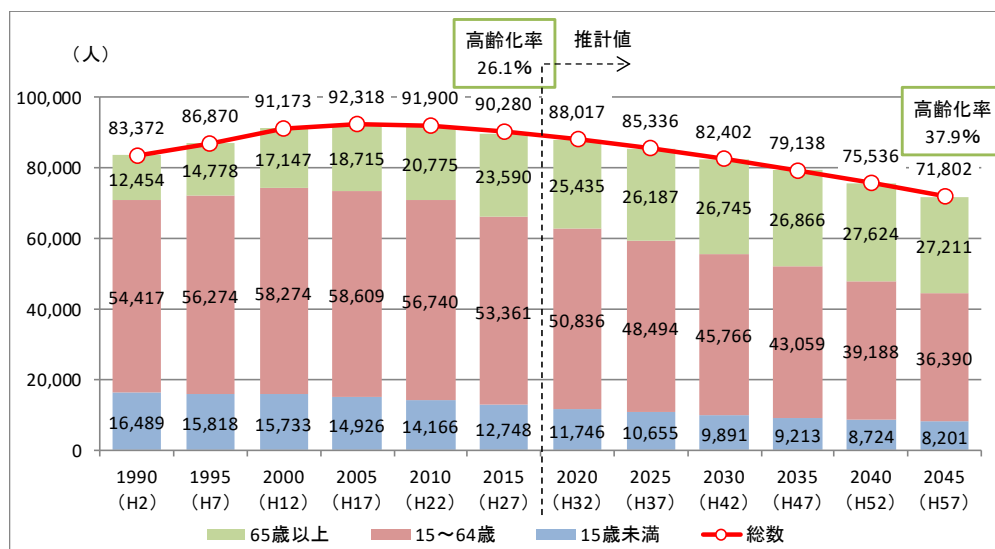
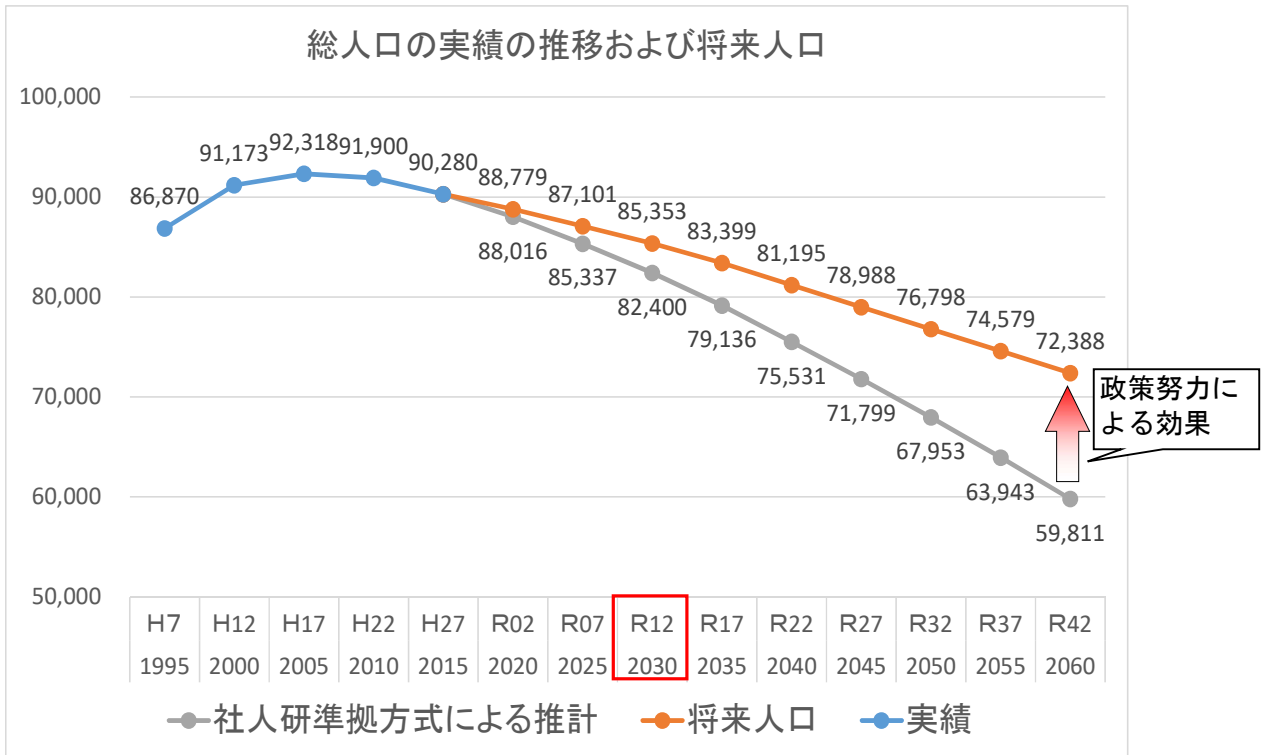


図 総人口・年齢階層別人口の推移と見通し

(資料：国立社会保障・人口問題研究所平成30年(2018年)3月予測)

② 都市計画マスタープランの目標人口

- ・【改定】坂井市都市計画マスタープラン（令和2年（2020年）3月改定）では、第二次坂井市総合計画と整合を図るものとし、目標年次の令和12年（2030年）における目標人口を85,400人と設定しています。



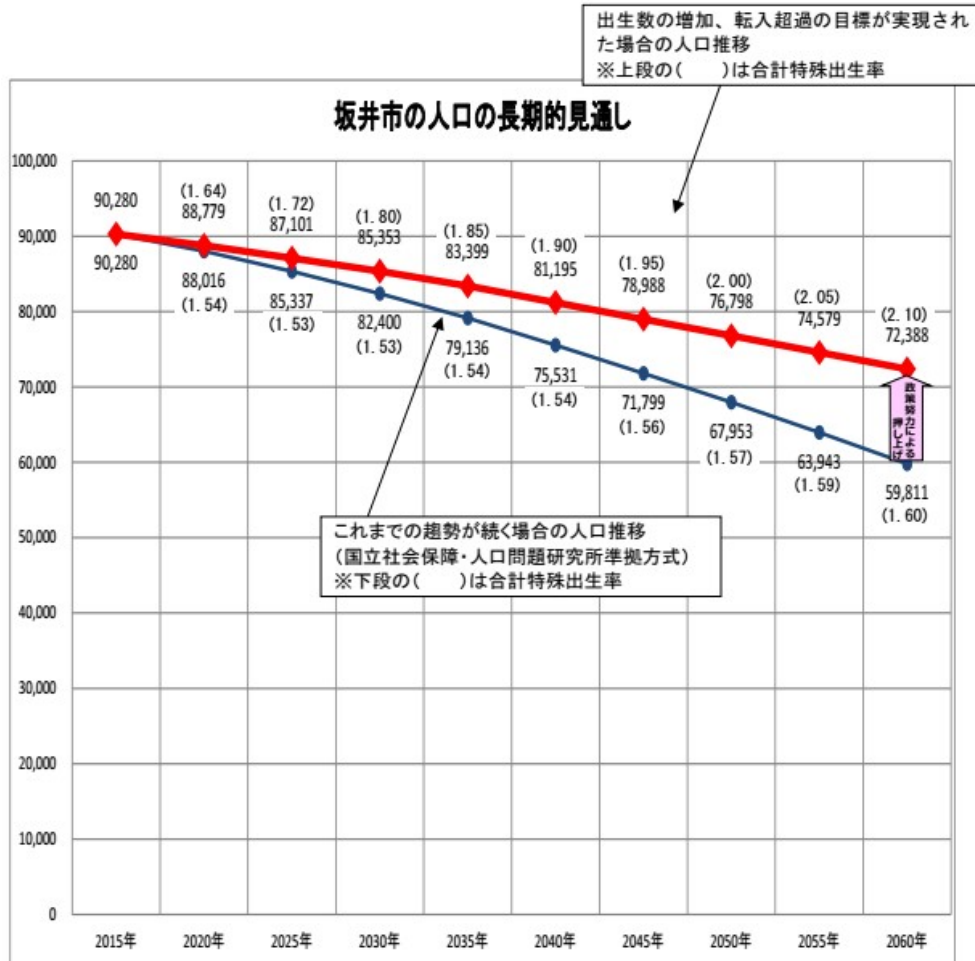
【将来人口推計の設定条件】

- ・合計特殊出生率が2030年に1.8にまで回復
- ・社会動態に対し年間100人の押し上げ効果が継続

資料：国勢調査（実績値）

③ 坂井市人口ビジョンでの人口の将来展望

- 令和2年3月に改訂した坂井市人口ビジョンでは、出生数の増加を図るとともに、転出を抑え転入の増加を図ることにより、令和42年（2060年）における人口は72,400人程度を維持することを展望しています。



■表 坂井市の総人口の将来見通し

	2015年 実績	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	90,280人	88,779人	85,353人	81,195人	76,798人	72,388人
2015年を100とした指数	100	98.3	94.5	89.9	85.1	80.2

図 坂井市人口ビジョンでの人口の将来展望
(出典：坂井市人口ビジョン（令和2年（2020年）3月改訂）)

(2) 小地域別の将来人口の見通し

① 小地域別の人口増減の見通し

- ・小地域別の人口動態を見ると、平成27年(2015年)から令和27年(2045年)までの30年間で、市街地内外に関わらずほとんどの地区で人口が減少しており、三国駅や丸岡駅など、用途地域内の鉄道駅周辺でも30%以上の減少となっています。
- ・人口の増加していた用途地域隣接部や郊外での宅地開発が行われた地域でも人口が減少する見通しとなっています。

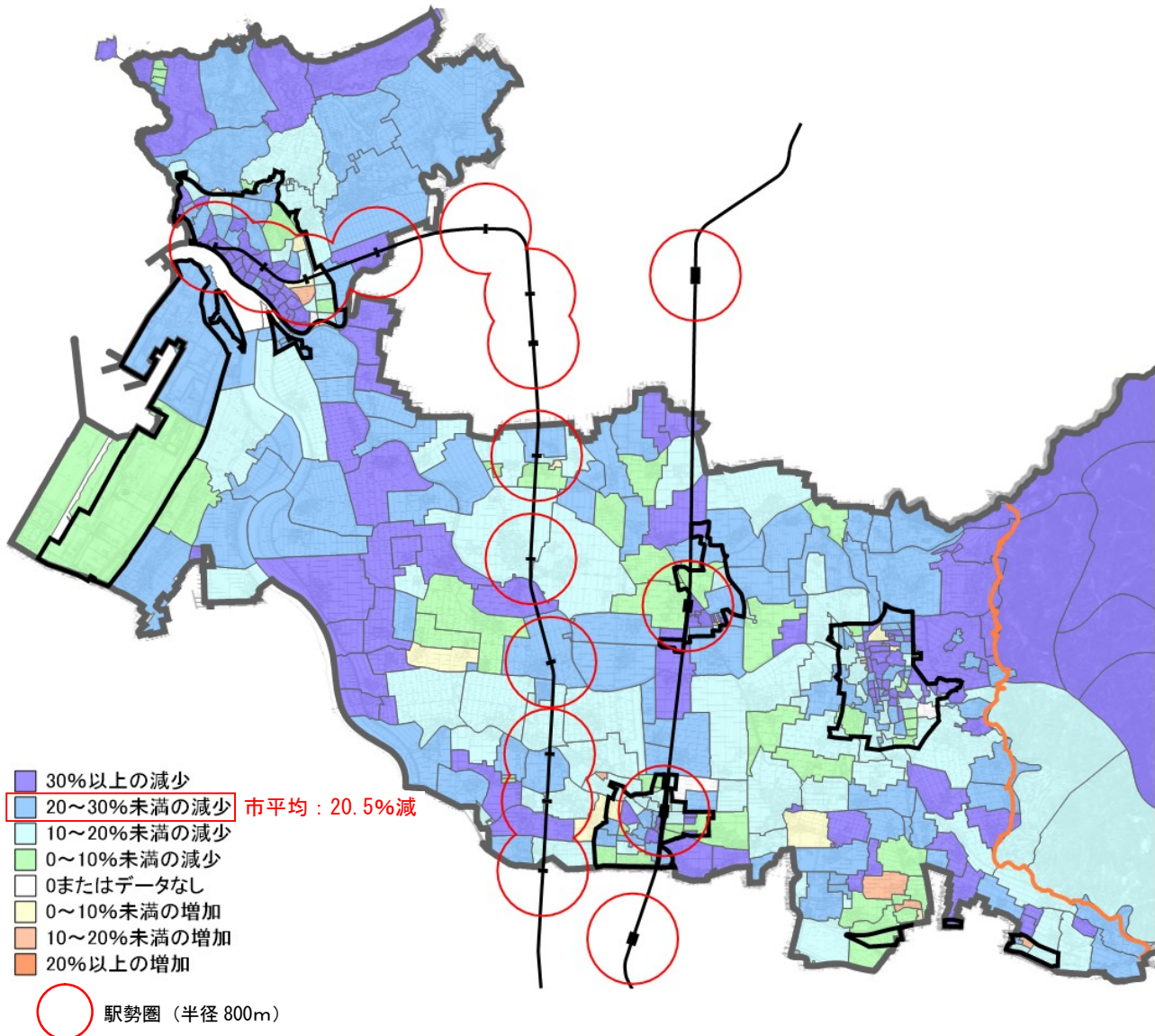


図 小地域別の人口増減率の予測(平成27年(2015年)~令和27年(2045年))

② 小地域別の人口密度の見通し

- ・人口減少に伴い、市街地全体で人口密度が低下しています。
- ・人口密度が 40 人/ha を超える地域は、春江市街地に集積しており、その他の市街地ではまとまった集積は見られません。

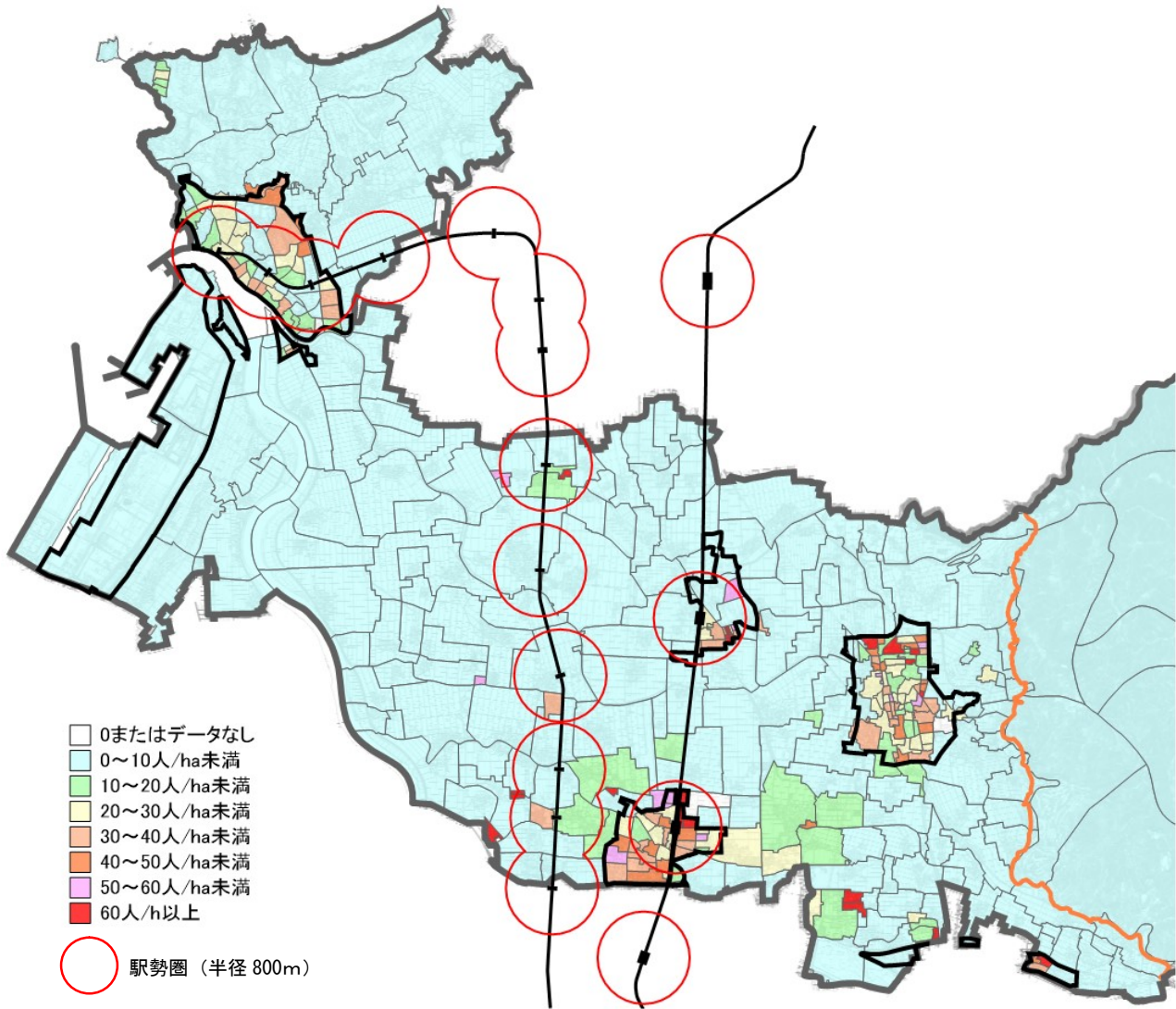


図 小地域別の人口密度の予測（令和 27 年（2045 年））

表 人口密度の推移と推計結果

	面積 (ha)	H17人口 (人)	H17人口密度 (人/ha)	H27人口 (人)	H27人口密度 (人/ha)	R27人口 (人)	R27人口密度 (人/ha)
坂井市全体	20,967	92,318	4.4	90,280	4.3	71,802	3.4
用途地域内	1,786	38,395	21.5	36,944	20.7	29,002	16.2
三国町	1,040	13,279	12.8	12,185	11.7	9,062	8.7
丸岡町	404	12,883	31.9	12,443	30.8	9,878	24.5
春江町	207	9,444	45.6	9,692	46.8	7,961	38.5
坂井町	135	2,789	20.7	2,624	19.4	2,100	15.6
用途地域外	19,181	53,923	2.8	53,336	2.8	42,800	2.2

※ 1：人口は国勢調査の小地域別人口の積み上げ（一部、用途地域内外に按分）による

※ 2：用途地域外には都市計画区域外を含む

③ 小地域別の高齢化率の見通し

- ・平成 27 年（2015 年）から令和 27 年（2045 年）までの 30 年間で、市全体で高齢化率が高くなっています。
- ・三国駅や丸岡駅の周辺で高齢化率が 40%を超える地域が多く、50%以上の地域も見られます。

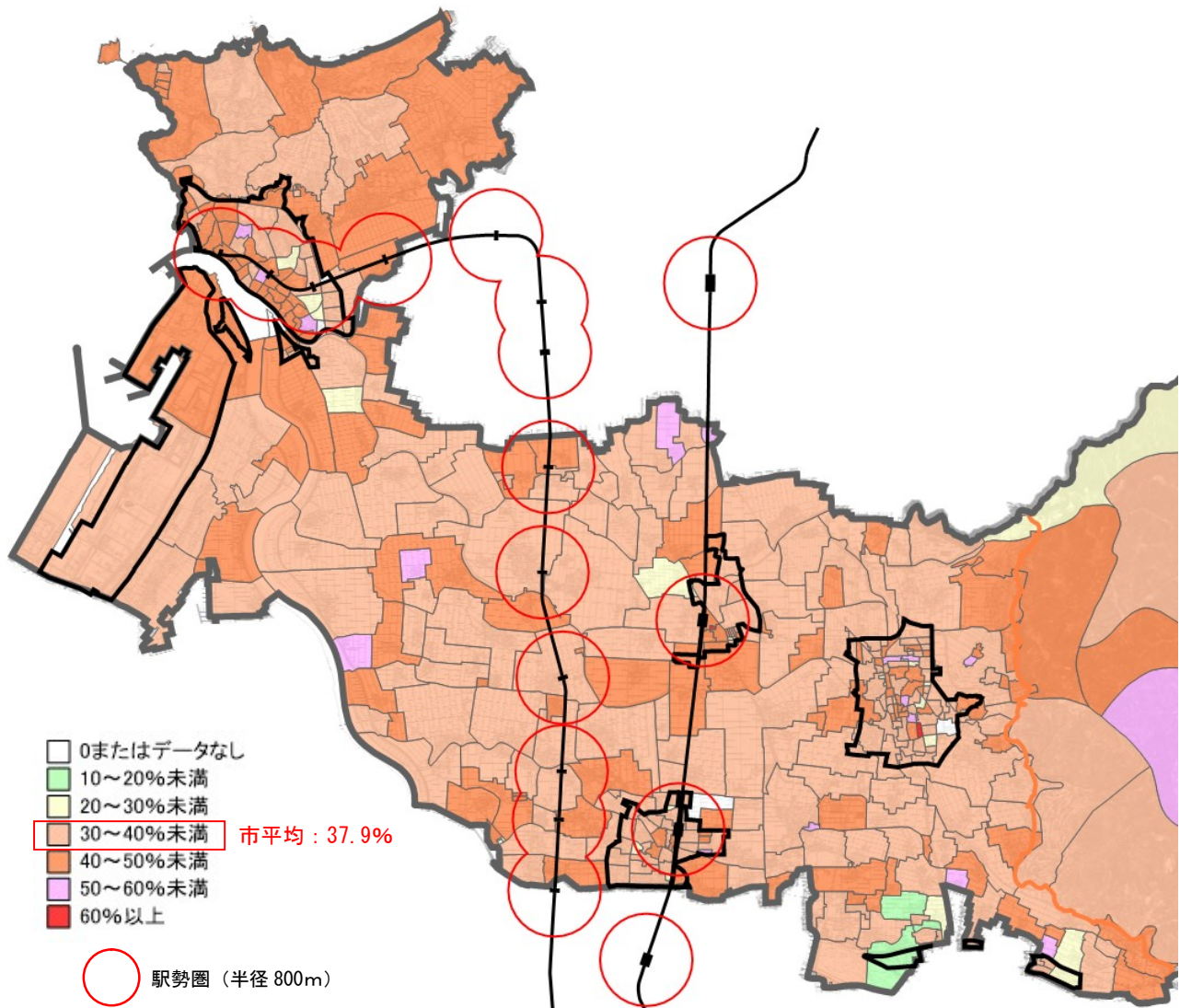


図 小地域別の高齢化率の予測（令和 27 年（2045 年））

(1) 公共交通の利便性、持続可能性

① 公共交通の利便性

ア) 公共交通の空白地域

- ・坂井市では、JR北陸本線、えちぜん鉄道三国芦原線が市域の中央を縦貫しており、市内の鉄道駅はそれぞれ2駅、9駅設置されています。
- ・コミュニティバスぐるっと坂井が市内の各地域をきめ細かく運行していることから、公共交通の空白地域は極めて少ない状況です。

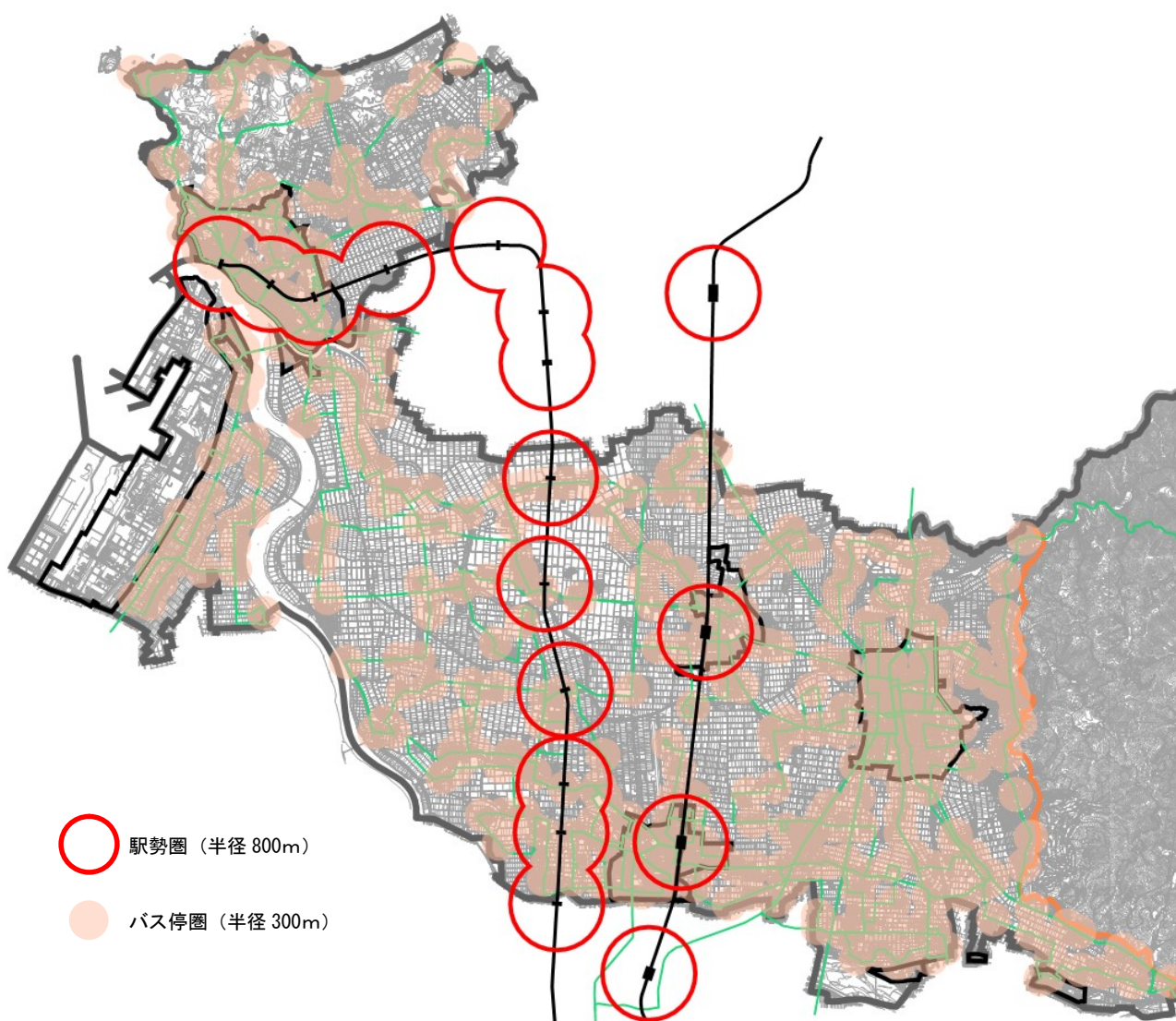


図 公共交通のカバーエリア

イ) 公共交通の利便性

- ・ JR北陸本線、及びえちぜん鉄道三国芦原線の市内各駅の運行本数は1日 30 便以上となっており、基幹的公共交通路線としての役割を果たしています。
- ・ バスについては、各市街地の中心部での運行頻度が高くなっています。
- ・ バス停別にみると、三国駅前、いねす、坂井市役所、丸岡バスターミナルなどで 30 便/日以上となっています。

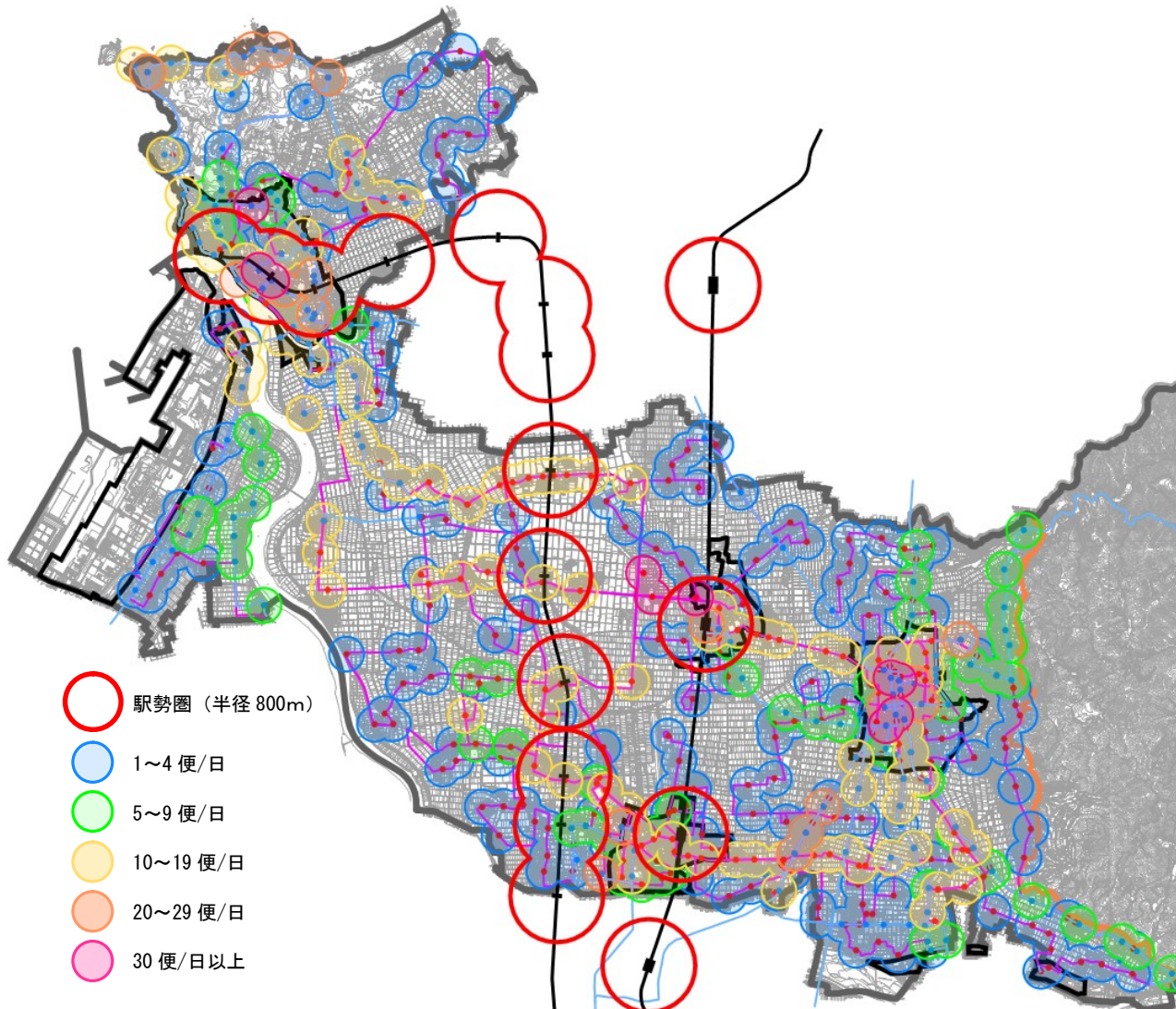


図 公共交通の利便性

- ・ 公共交通のサービスレベルを踏まえて、①鉄道駅やバス停の利用圏域に含まれるか、②1日あたりのバスの運行便数は何便かを指標として公共交通の利便性による地域区分を設定します。

表 公共交通の利便性による地域区分

		バス		
		バス停から 300m圏内		バス停から 300m圏外
		運行便数 10 回/日 (往復) 以上	運行便数 10 回/日 (往復) 未満	
鉄道	駅から 800m圏内	公共交通便利地域		
	駅から 800m圏外	公共交通便利地域	公共交通不便地域	公共交通空白地域

② 公共交通の持続可能性

ア) 公共交通の利便性と地域別人口減少率

- ・公共交通の利便性の高い地域のほとんどで人口減少が予測されており、各市街地内で人口が20%以上減少すると予測される地域のほぼすべてが公共交通利便地域に含まれています。

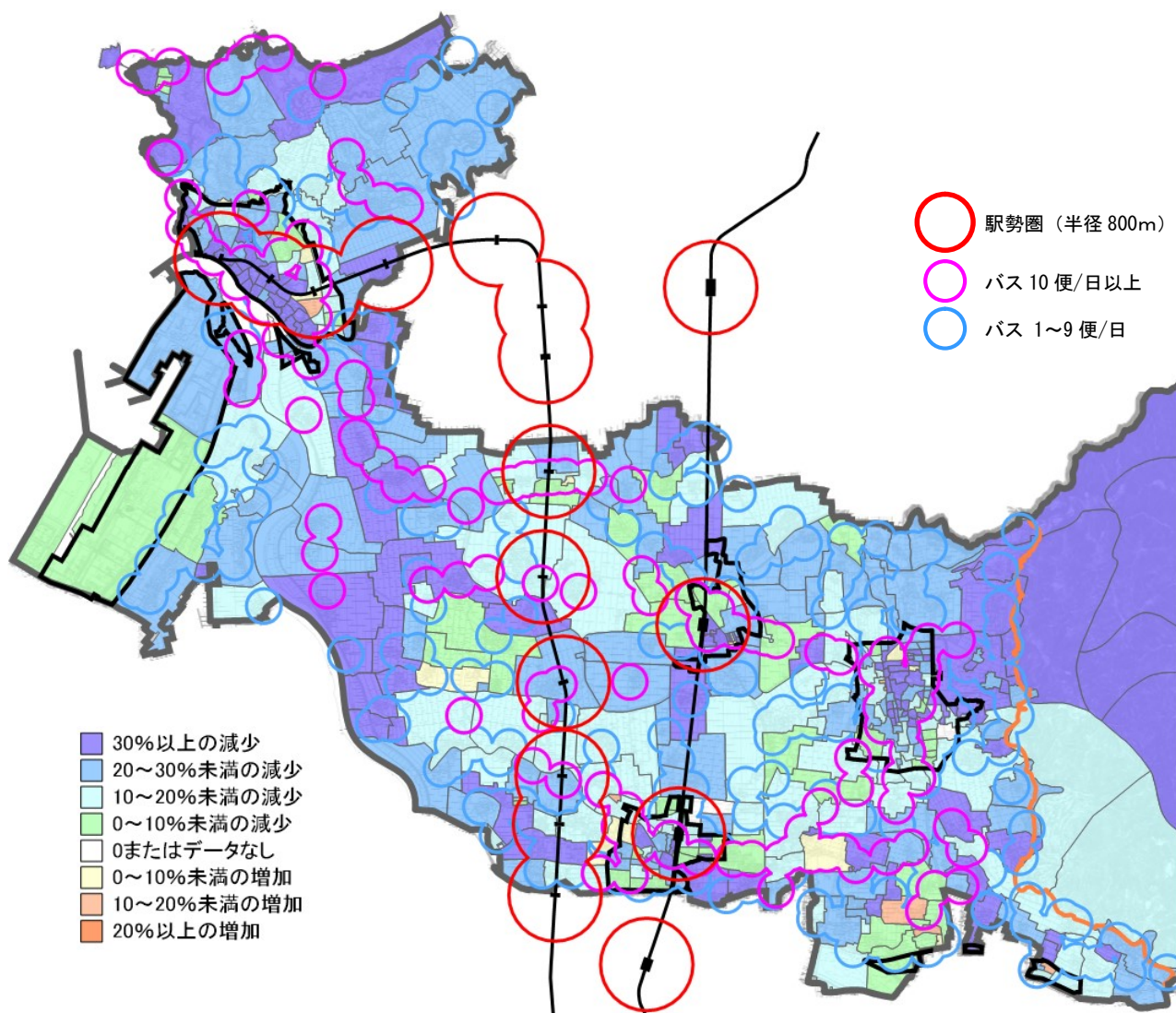


図 公共交通の利便性と将来の人口増減の予測
(平成 27 年 (2015 年) ~ 令和 27 年 (2045 年))

イ) 公共交通の利便性と地域別人口密度

- ・公共交通の利便性の高い地域のほとんどで人口密度の低下が予測されていますが、各市街地内で人口密度が 40 人/ha 以上と予測される地域のほぼすべてが公共交通利便地域に含まれています。

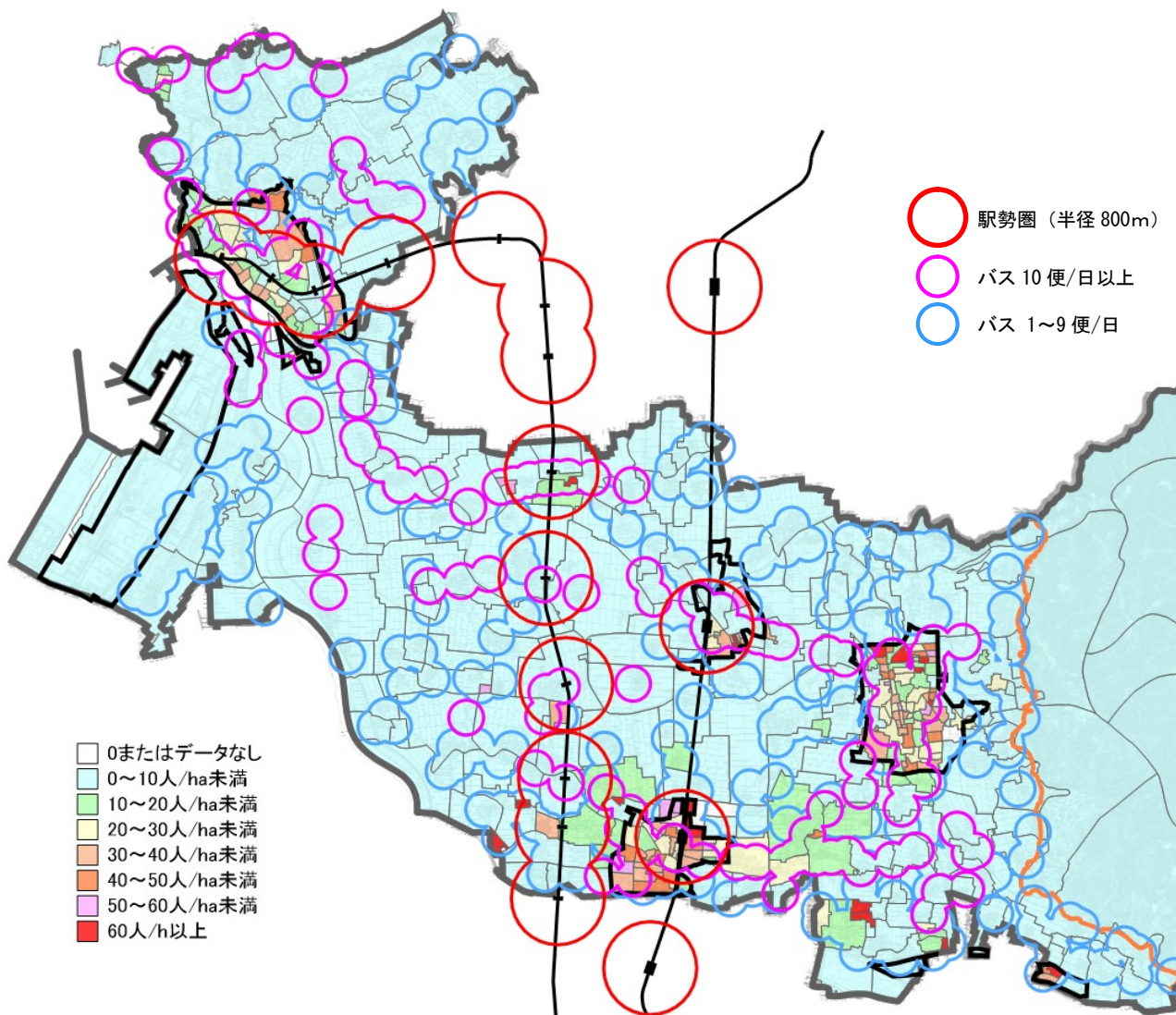


図 公共交通の利便性と将来の人口密度の予測 (令和 27 年 (2045 年))

(2) 生活サービス施設の利便性、持続可能性

① 生活サービス施設の圏域人口

- ・用途地域内の生活サービス施設の徒歩圏人口はいずれも減少し、カバー率（800m圏内人口／用途内人口）も低下することが見込まれています。

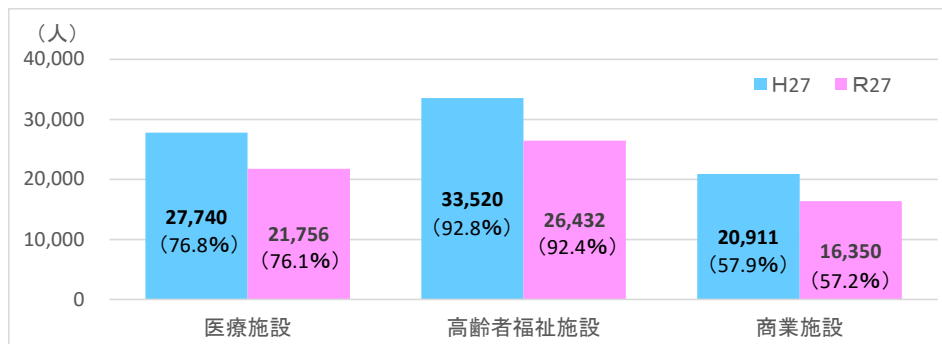


図 生活サービス施設の徒歩圏人口とカバー率の現況と見通し（用途地域内を対象）

（商業施設：スーパー等、福祉施設：通所系・訪問系・小規模多機能施設、医療施設：病院・診療所（内科又は外科））

- ・国立社会保障・人口問題研究所による推計通りに、今後 30 年間で総人口が約 2 万人減少した場合（H27：約 9.0 万人 ⇒ R27：約 7.2 万人）、必要とされる圏域人口から試算すると、以下のように多くの生活サービス施設の流出・撤退が懸念されます。

表 必要とされる圏域人口から試算される余剰施設数

施設分類	必要とされる圏域人口 (国土交通省資料を参照)	余剰施設数
コンビニエンスストア	約 3,000 人	6 施設
地区診療所 高齢者向け住宅 訪問系サービス	約 5,000 人	各 4 施設
デイサービスセンター 食品スーパー	約 10,000 人	各 2 施設

(参考) 利用人口と都市機能

国土交通省

○ 商業・医療・福祉等の機能が立地し、持続的に維持されるためには、機能の種類に応じて、以下のような圏域人口が求められる。



※人口規模と機能の対応は概ねの規模のイメージであり、具体的には条件等により差異が生じると考えられる。

出典：都市再構築戦略検討委員会専門家プレゼンテーションより国土交通省作成

商業施設の商圏と施設規模

商品の性質や業態の組み合わせ等で、商圏や立地戦略は様々

*コンビニエンスストア

大都市住宅地⇒商圏：半径500メートル、周辺人口：3,000人、流動客

その他の地域⇒商圏：半径2～3キロメートル（幹線道路沿いに立地）、周辺人口：3,000人～4,000人、流動客

*食品スーパー（2,000～3,000㎡規模）⇒周辺人口1～3万人

*ドラッグストア（1,000～1,500㎡規模）⇒周辺人口1～3万人

国土交通省 都市局 第2回都市再構築戦略検討委員会
有限会社 リティルワーク 代表 服部年明 氏 プレゼン資料より抜粋 38

図 利用人口と都市機能（資料：改正都市再生特別措置法等について（国土交通省））

② 生活サービス施設の利便性

【医療施設】

・医療施設の多くは人口の集積している市街地に集中していますが、施設周辺においても人口密度の低下が見込まれています。

平成 27 年 (2015 年)

令和 27 年 (2045 年)

- 0またはデータなし
- 0～10人/ha未満
- 10～20人/ha未満
- 20～30人/ha未満
- 30～40人/ha未満
- 40～50人/ha未満
- 50～60人/ha未満
- 60人/h以上

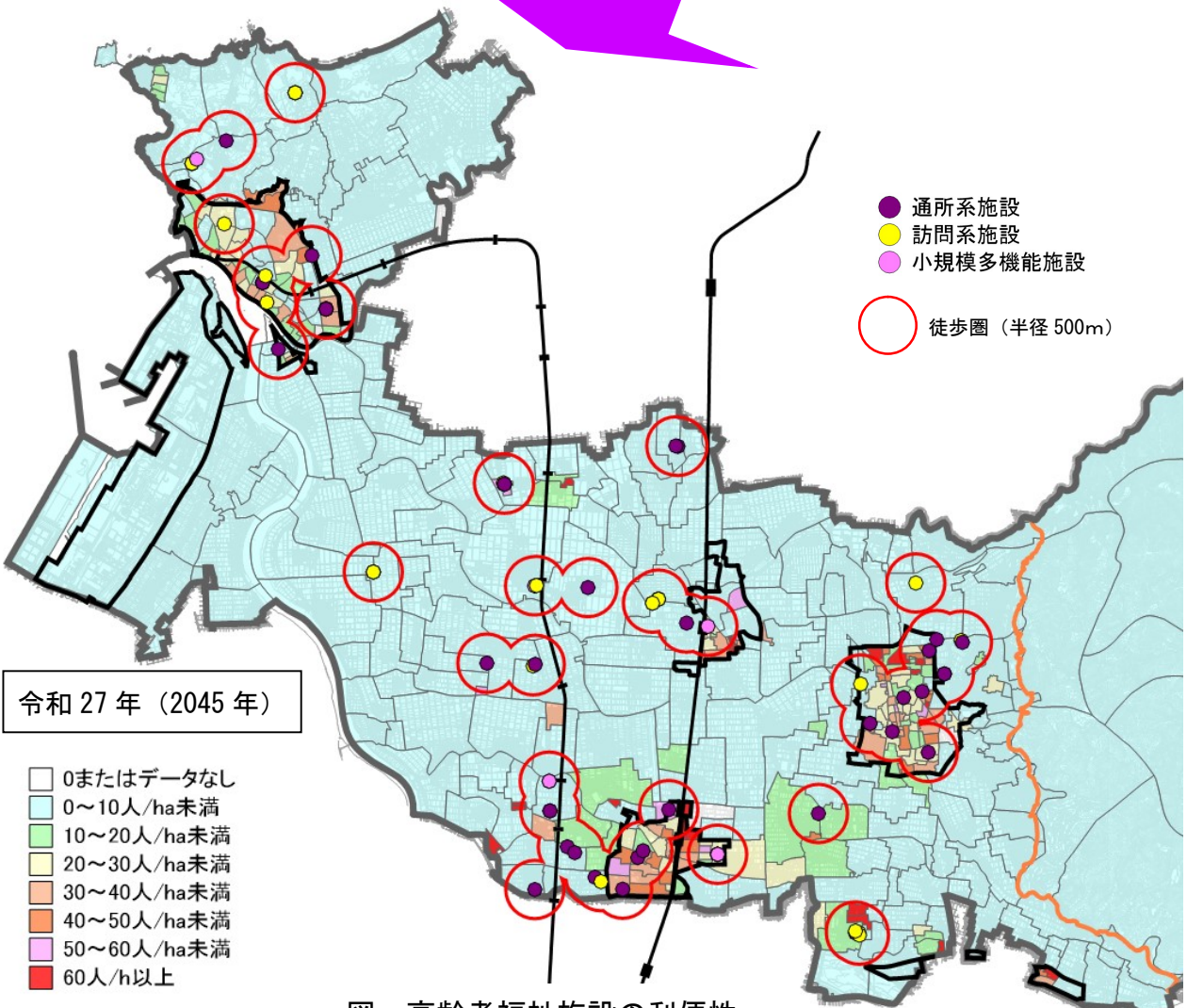
- 病院
- 診療所
- 徒歩圏 (半径 500m)

図 医療施設の利便性

【高齢者福祉施設】

・高齢者福祉施設は、住居系の市街地を概ねカバーしていますが、施設周辺では人口密度の低下が見込まれています。

平成 27 年 (2015 年)



令和 27 年 (2045 年)

図 高齢者福祉施設の利便性

【商業施設】

・商業施設は、市街地を概ねカバーしており、市街地外においても幹線道路沿道などで立地が見られます。医療施設、高齢者福祉施設と同様に施設周辺での人口密度の低下が見込まれています。

平成 27 年 (2015 年)

令和 27 年 (2045 年)

- 0またはデータなし
- 0～10人/ha未満
- 10～20人/ha未満
- 20～30人/ha未満
- 30～40人/ha未満
- 40～50人/ha未満
- 50～60人/ha未満
- 60人/h以上

- スーパー等
- ドラッグストア
- コンビニエンスストア
- 徒歩圏 (半径 500m)

図 商業施設の利便性

③ 生活サービス施設の持続可能性

- ・生活サービス施設の多くは、市街地の公共交通の利便性の高い場所に立地していますが、大規模商業施設の一部は市街地外の幹線道路沿いに立地しています。
- ・福祉施設やコンビニエンスストアについては、市街地外の利便性の低い場所での立地もみられます。

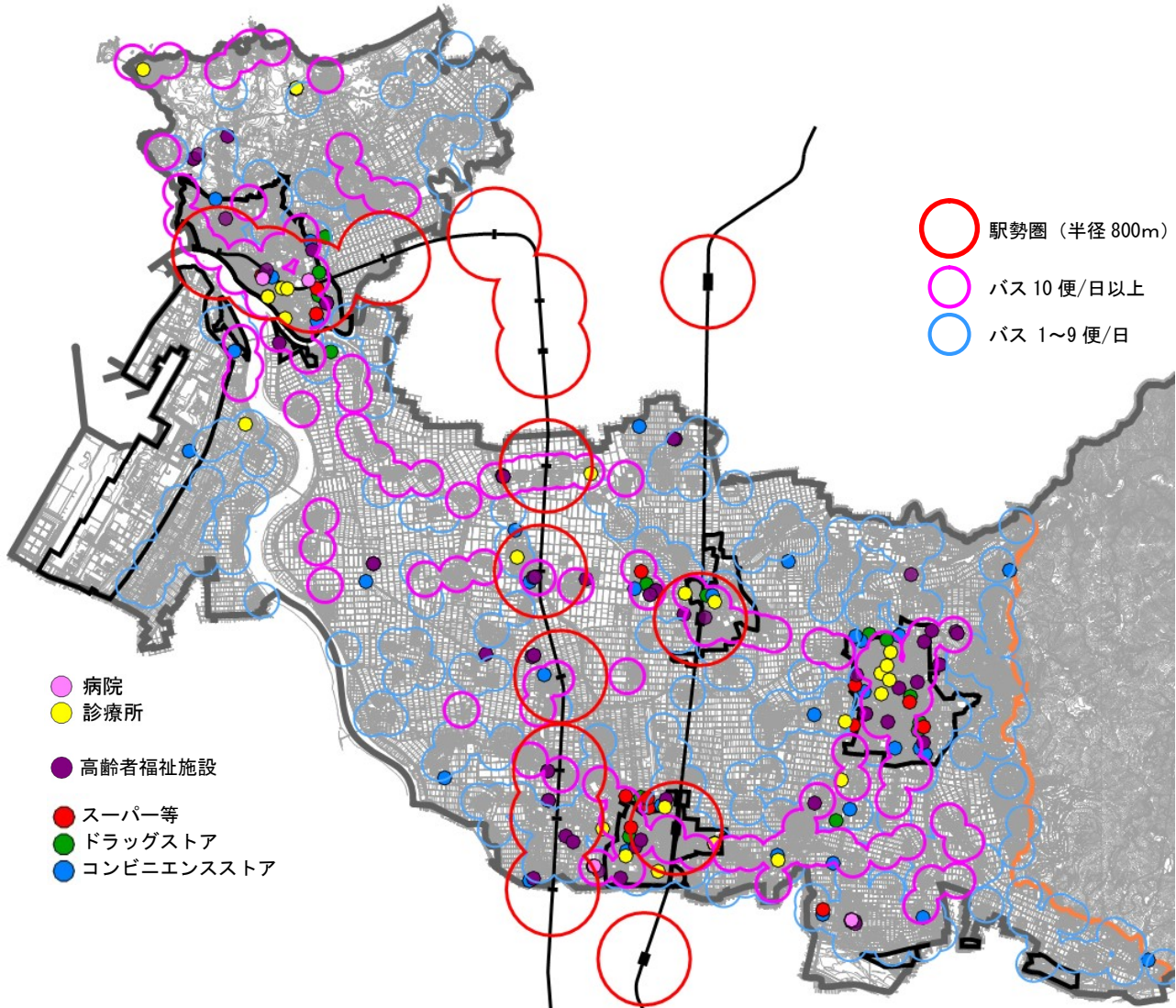


図 公共交通の利便性と生活サービス施設の立地状況

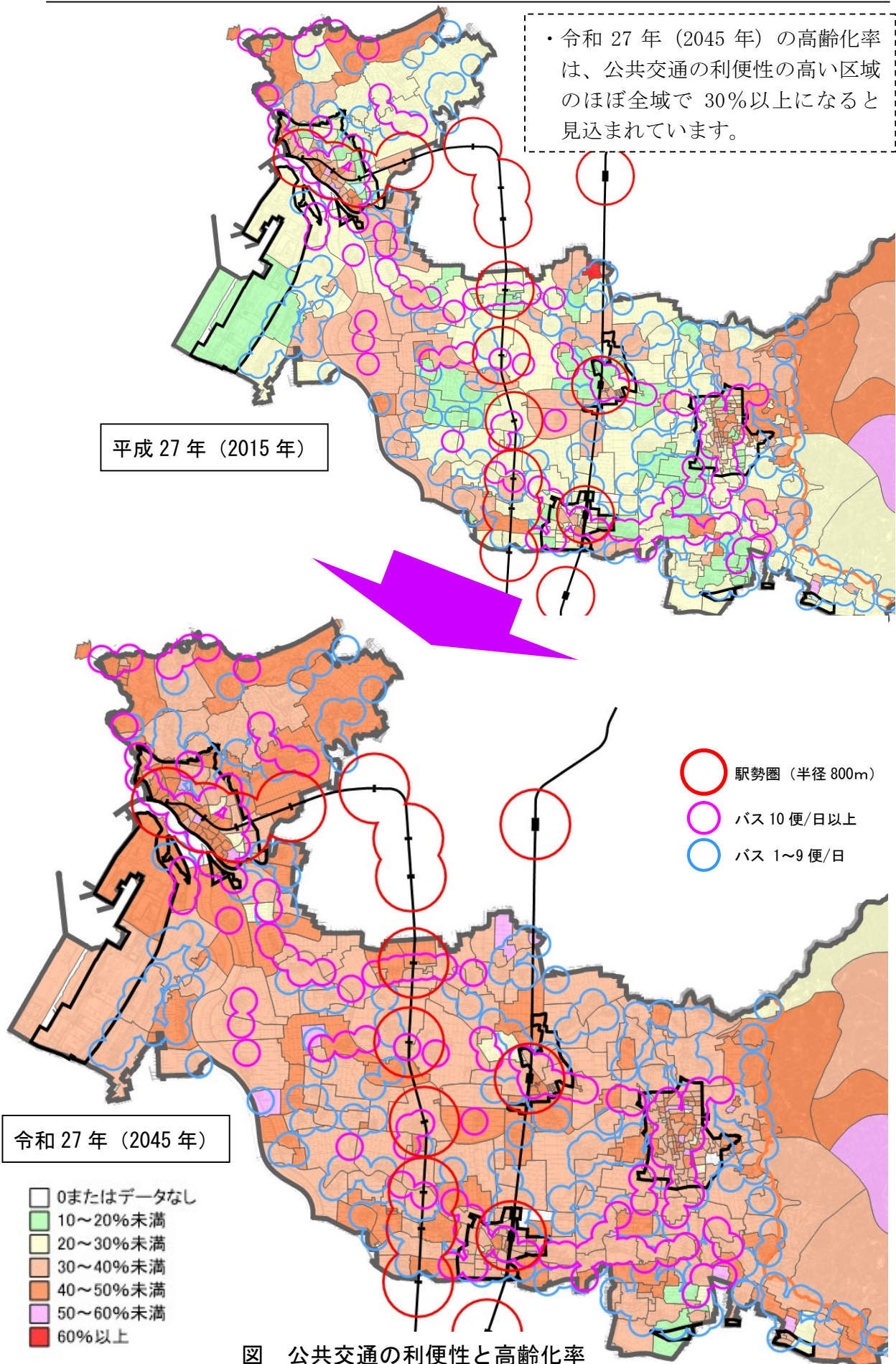
図 公共交通の利便性別の生活サービス施設数

施設区分	圏域	公共交通の利便性			合計
		便利地域	不便地域	空白地域	
診療所	用途地域内	11	3	0	14
	用途地域外	6	4	0	10
福祉施設	用途地域内	22	8	0	30
	用途地域外	25	17	7	49
スーパー・ ドラッグストア	用途地域内	12	4	0	16
	用途地域外	5	7	1	13
コンビニエンスストア	用途地域内	8	5	1	14
	用途地域外	7	8	5	20
合計	用途地域内	53	20	1	74
	用途地域外	43	36	13	92

※都市計画区域内を対象

(3) 高齢者の福祉、健康

① 高齢者の公共交通の利便性



② 高齢者の福祉施設の利便性

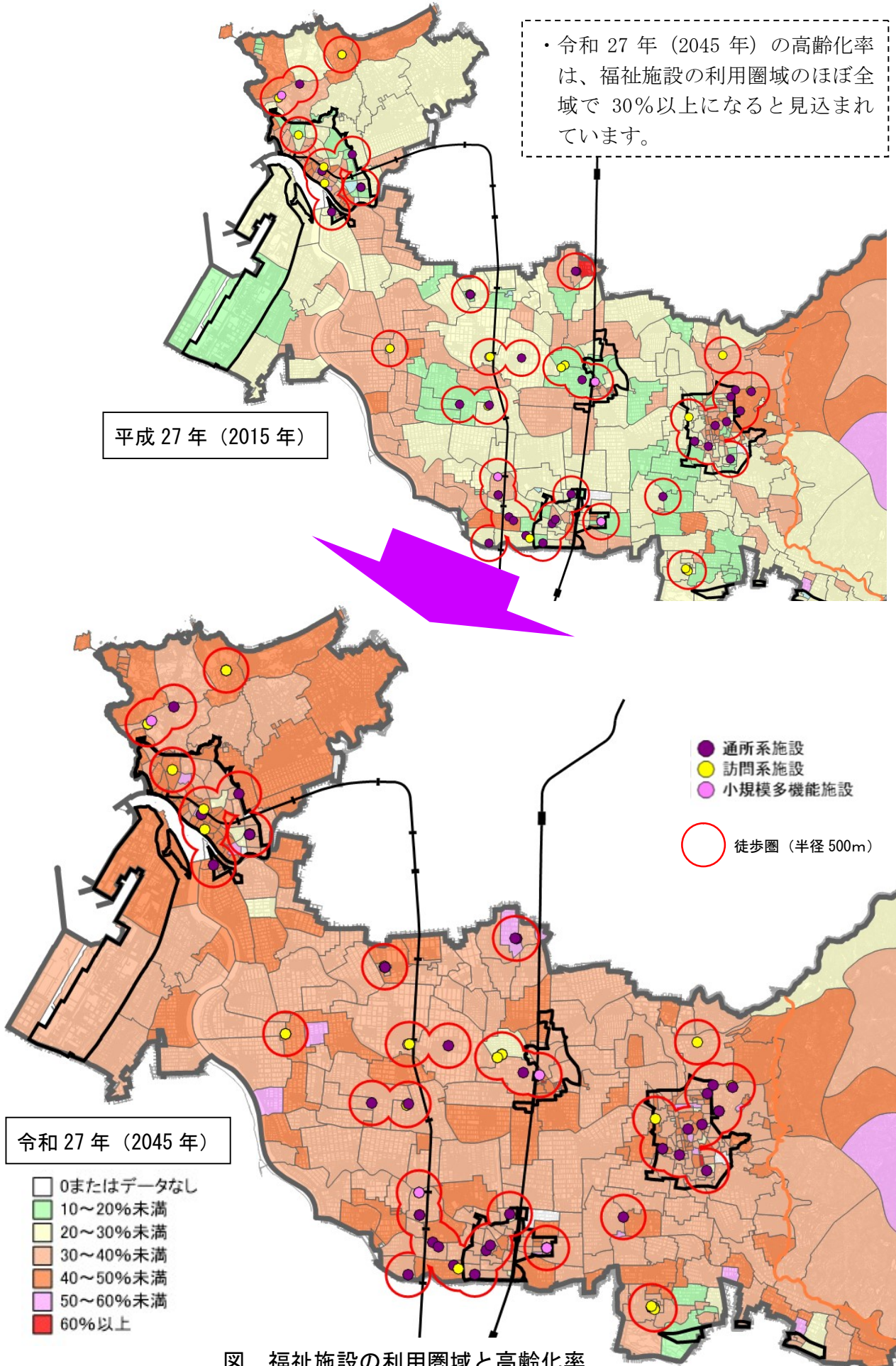


図 福祉施設の利用圏域と高齢化率

(4) 災害等に対する安全性

① 災害危険箇所と人口増減

- ・人口増加が見込まれる地域は限定されますが、その多くが浸水想定区域に指定されています。

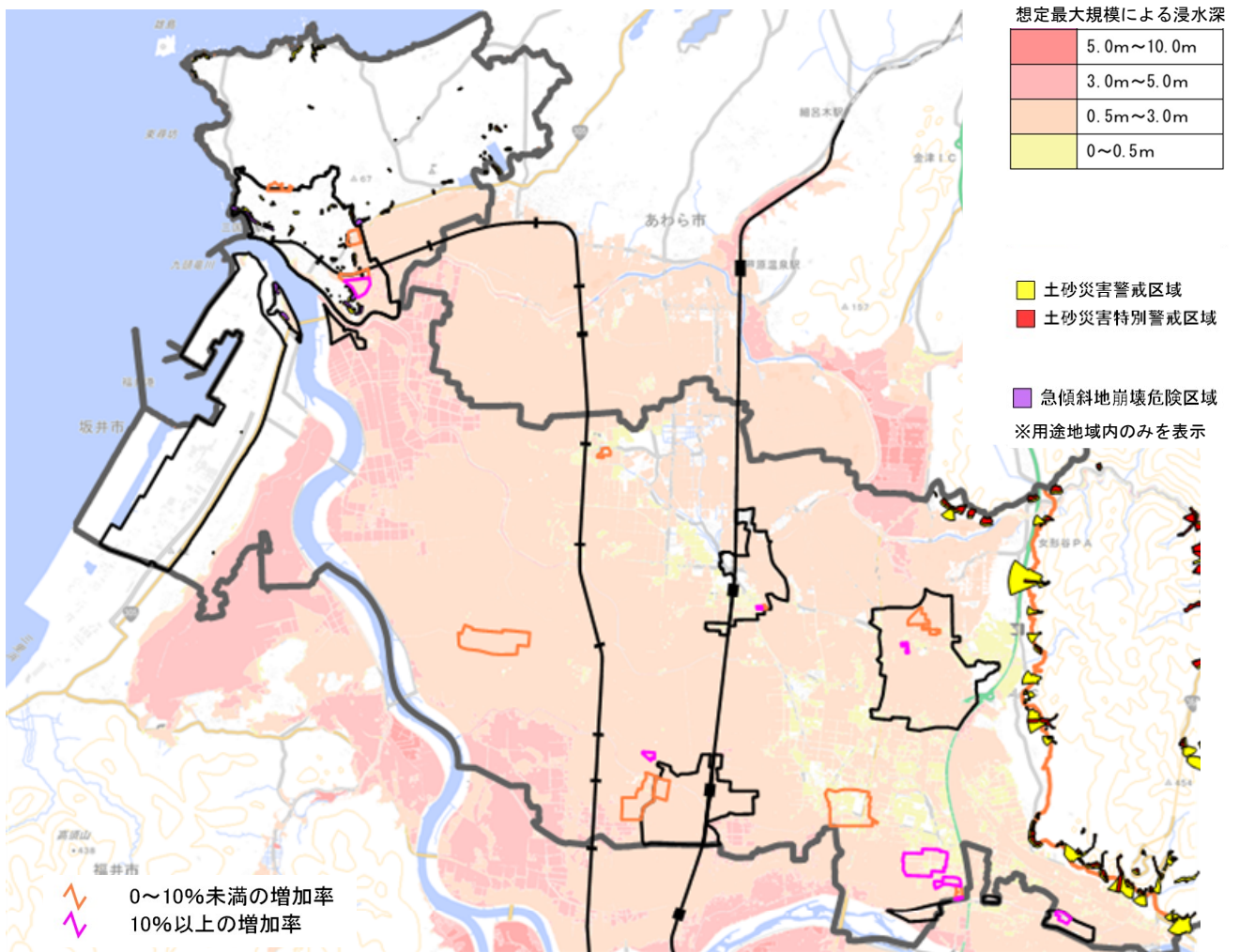


図 災害危険箇所と将来人口増減の予測
(平成27年(2015年)~令和27年(2045年))

(5) 坂井市の解決すべき都市の課題

・坂井市の現状及び将来の見通し等を勘案すると、解決すべき都市の課題は次のように整理されます。

※ () は参照ページ

【現況及び将来の見通し】

【解決すべき都市の課題】

